



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6882 URL http://www.sansha.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,369	2.8	1,833	24.4	1,804	21.9	1,339	25.7
2018年3月期	23,717	18.2	1,474	561.7	1,480	579.8	1,065	743.4

（注）包括利益 2019年3月期 1,453百万円（17.2%） 2018年3月期 1,239百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	93.44	—	6.8	6.4	7.5
2018年3月期	73.48	—	5.7	5.5	6.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,532	19,952	69.9	1,410.77
2018年3月期	27,817	19,314	69.4	1,332.69

（参考）自己資本 2019年3月期 19,952百万円 2018年3月期 19,314百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	746	△658	△961	5,963
2018年3月期	3,560	△499	△1,135	6,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	289	27.2	1.5
2019年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	399	30.0	2.0
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2020年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,750	8.2	800	△6.2	770	△7.8	560	△16.6	39.60
通期	26,000	6.7	1,900	3.6	1,850	2.5	1,350	0.8	95.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,950,000株	2018年3月期	14,950,000株
2019年3月期	807,120株	2018年3月期	457,099株
2019年3月期	14,331,348株	2018年3月期	14,492,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,433	△0.3	477	△16.7	661	△8.0	489	△6.8
2018年3月期	16,477	3.2	572	—	719	△5.7	525	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	34.17	—
2018年3月期	36.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,970	16,417	68.5	1,160.80
2018年3月期	23,383	16,753	71.6	1,155.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,417百万円 2018年3月期 16,753百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

(2) 2020年3月期の基準日における配当予想については、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済状況は、緩やかな回復基調を辿っておりましたが、下期に入り、中国経済の減速が顕著になったことから、それまで堅調に推移していた企業の業績動向にも陰りが見え始め、設備投資先延ばし等の動きが顕著となりました。また、国内では全国的に自然災害が頻発し、このことも企業活動に影響いたしました。

このような中、当社グループの半導体事業は、年度後半から受注状況が急速に悪化いたしました。しかし、電源機器事業は、業種・用途により差があったものの、受注は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は243億6千9百万円(前期比2.8%増加)、営業利益は18億3千3百万円(前期比24.4%増加)、経常利益は18億4百万円(前期比21.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億3千9百万円(前期比25.7%増加)と増収増益の決算となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### (a) 半導体事業

当事業におきましては、年度前半はパワーモジュールでは商用エアコン向け、FA機器向け、各種インバータ向けなど、また、家電向けのパワーディスクリートが堅調に推移しておりましたが、第3四半期に入り環境は一変し受注状況は前連結会計年度を下回る水準で推移、その影響は第4四半期の売上の減少に繋がり、当事業の売上高は68億1千6百万円(前期比2.9%減少)となりました。利益につきましては第2四半期以降、原材料価格が上昇したことが圧迫要因となったこともあり、第4四半期の売上減少で利益を伸ばすことができず、セグメント利益は4億5千2百万円(前期比31.1%減少)となりました。

##### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、当社の主力である金属表面処理用電源が、スマートフォン業界の設備投資抑制の影響を受けて厳しい状況のなか、自動車など他の業界向けへの売上ではカバーしきれず減収となりました。しかし、主に大型電源機器の一般産業用電源の分野で、リチウムイオン電池の電極で用いられる銅箔の生成用の電源や、電解コンデンサ用アルミ箔エッチング電源等の素材の加工用電源が前期比で売上を伸ばしました。また、インバータの分野で太陽光パワーコンディショナは依然として低調ですが、下期に蓄電池対応パワーコンディショナが売上を伸ばしました。加えて小型の各種組込電源も堅調に推移し、当事業の売上高は175億5千3百万円(前期比5.1%増加)となりました。利益につきましては増収に加えて中国製造子会社の生産性が大幅に向上し、セグメント利益は13億8千1百万円(前期比69.0%増加)となりました。

#### [次期の見通し]

2020年3月期は、半導体事業におきましては、大電流、高電圧用途での省エネルギー化のニーズに対応し、SiC(シリコンカーバイド)パワーモジュールの量産を開始いたします。

電源機器事業におきましては、電子部品、電極等に用いられる素材の生成加工分野の生産設備向けや燃料電池分野での需要を捉え、引き続き積極的な製品開発、販売を推進してまいります。

2020年3月期の業績予想につきましては、売上高260億円(前期比6.7%増加)、営業利益19億円(前期比3.6%増加)、経常利益18億5千万円(前期比2.5%増加)、親会社株式に帰属する当期純利益は13億5千万円(前期比0.8%増加)となる見通しです。

なお、上記見通しの前提となる為替レートは1米ドル=110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円増加し、285億3千2百万円となりました。これは、主に商品及び製品が7億3千万円増加した一方で、建物及び構築物が2億8千5百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千7百万円増加し、85億7千9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億3千9百万円増加した一方で、短期借入金が1億円、未払法人税等が2億3千2百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円増加し、199億5千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億5百万円、自己株式が4億8千2百万円増加したことによるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%に対して当連結会計年度末では69.9%と0.5ポイント増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、59億6千3百万円となり、前連結会計年度比で8億5千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては7億4千6百万円の資金の収入(前期は35億6千万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の増加5億円などが増加要因として寄与したものの、減少要因としてたな卸資産の増加13億8千8百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては6億5千8百万円の資金の支出(前期は4億9千9百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9千2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては9億6千1百万円の資金の支出(前期は11億3千5百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の取得による支出4億8千3百万円、配当金の支払額3億3千3百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、前回配当予想の1株当たり18円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間の配当性向30%を目標としておりますが、金額については現時点では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,820	5,963
受取手形及び売掛金	6,206	6,383
電子記録債権	1,338	1,636
商品及び製品	2,578	3,308
仕掛品	819	1,468
原材料及び貯蔵品	1,833	1,792
その他	365	358
貸倒引当金	△14	△43
流動資産合計	19,948	20,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,769	2,484
機械装置及び運搬具(純額)	788	834
土地	2,139	2,128
リース資産(純額)	216	193
建設仮勘定	9	19
その他(純額)	242	328
有形固定資産合計	6,165	5,987
無形固定資産		
のれん	225	162
その他	338	242
無形固定資産合計	563	405
投資その他の資産		
投資有価証券	164	142
退職給付に係る資産	—	247
繰延税金資産	827	752
その他	149	130
投資その他の資産合計	1,140	1,272
固定資産合計	7,869	7,665
資産合計	27,817	28,532

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,989	4,428
電子記録債務	231	257
短期借入金	200	100
未払金	839	919
未払費用	864	837
未払法人税等	428	195
賞与引当金	569	617
製品保証引当金	80	84
受注損失引当金	—	14
その他	434	524
流動負債合計	7,638	7,977
固定負債		
リース債務	165	120
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	260	43
その他	49	49
固定負債合計	863	601
負債合計	8,502	8,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,994	15,000
自己株式	△367	△849
株主資本合計	19,100	19,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	51
為替換算調整勘定	296	185
退職給付に係る調整累計額	△144	92
その他の包括利益累計額合計	214	328
純資産合計	19,314	19,952
負債純資産合計	27,817	28,532



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,717	24,369
売上原価	17,515	17,930
売上総利益	6,202	6,438
販売費及び一般管理費	4,727	4,605
営業利益	1,474	1,833
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	4	5
受取賃貸料	16	16
売電収入	7	7
補助金収入	7	9
デリバティブ評価益	8	—
その他	9	12
営業外収益合計	62	63
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	9	11
デリバティブ評価損	—	20
為替差損	36	45
その他	4	10
営業外費用合計	55	92
経常利益	1,480	1,804
特別利益		
固定資産売却益	0	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産廃棄損	9	—
投資有価証券評価損	—	6
減損損失	—	13
特別損失合計	9	20
税金等調整前当期純利益	1,471	1,793
法人税、住民税及び事業税	502	475
法人税等調整額	△95	△20
法人税等合計	406	454
当期純利益	1,065	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	1,065	1,339

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,065	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△10
為替換算調整勘定	△20	△111
退職給付に係る調整額	182	236
その他の包括利益合計	174	114
包括利益	1,239	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239	1,453

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,103	△367	18,208
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	891	—	891
当期末残高	2,774	2,698	13,994	△367	19,100

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48	317	△326	39	18,248
当期変動額					
剰余金の配当					△173
親会社株主に帰属する当期純利益					1,065
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△20	182	174	174
当期変動額合計	13	△20	182	174	1,065
当期末残高	61	296	△144	214	19,314

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,994	△367	19,100
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△482	△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,005	△482	523
当期末残高	2,774	2,698	15,000	△849	19,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61	296	△144	214	19,314
当期変動額					
剰余金の配当					△333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339
自己株式の取得					△482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△111	236	114	114
当期変動額合計	△10	△111	236	114	637
当期末残高	51	185	92	328	19,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,471	1,793
減価償却費	977	955
減損損失	—	13
のれん償却額	63	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	48
製品保証引当金の増減額(△は減少)	51	3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△9
受取利息及び受取配当金	△14	△18
支払利息	5	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
固定資産廃棄損	9	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	41	△551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△550	△1,388
仕入債務の増減額(△は減少)	1,108	500
未払費用の増減額(△は減少)	196	△25
その他	228	92
小計	3,784	1,417
利息及び配当金の受取額	14	18
利息の支払額	△8	△3
法人税等の支払額	△229	△685
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560	746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△424	△592
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△75	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△658
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△483
短期借入金の純増減額(△は減少)	△949	△100
配当金の支払額	△173	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,853	△857
現金及び現金同等物の期首残高	4,966	6,820
現金及び現金同等物の期末残高	6,820	5,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,016	16,700	23,717	—	23,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,016	16,700	23,717	—	23,717
セグメント利益	657	817	1,474	—	1,474
セグメント資産	5,667	13,603	19,271	8,545	27,817
その他の項目					
減価償却費	341	635	977	—	977
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	500	133	634	99	734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,816	17,553	24,369	—	24,369
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,816	17,553	24,369	—	24,369
セグメント利益	452	1,381	1,833	—	1,833
セグメント資産	6,402	14,757	21,160	7,371	28,532
その他の項目					
減価償却費	411	544	955	—	955
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	435	148	583	137	720

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額7,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,332円69銭	1株当たり純資産額	1,410円77銭
1株当たり当期純利益	73円48銭	1株当たり当期純利益	93円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,065	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,065	1,339
期中平均株式数(千株)	14,492	14,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。